

事業名	環境情報センター費		
細事業名	その他の事業経費(環境情報センター費)	財務コード	433302
担当部課室	企画県民 部	企画 課	企画・科学技術 担当(内線) 1267

事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(日本ネイチャーゲーム協会、全国図書館協会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民	環境教室への参加や環境情報センター(図書館)の利用を通じて、環境問題を地球規模で考え、身の回りのことから実践していくことの大切さを学習・理解している	環境に配慮した日常生活の実践
事業の内容 主にH26年度	<p>「山梨県富士山科学研究所中期目標」の一つである環境教育事業、情報収集・提供業務の充実を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>(1) 環境関連NGO年会費 環境に関する情報を収集し、事業や広報等を通じて広く県民に情報を提供するため、関係諸団体に加盟する。 加盟団体 ・(公社)日本シェアリングネイチャー協会 ・(公財)日本鳥類保護連盟 ・(一財)日本環境財団 ・(公財)日本生態系協会</p> <p>(2) 全国図書館大会参加費 環境情報センター(図書館)機能の充実を図るため、常に最新の情報を取り入れることを目的に参加。全国図書館大会は、全国の図書館の現状報告等が行われ、分科会においては、資料保存や著作権など図書館運営に関する議論が行われる。</p>		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	環境教室事業数	24	24	24	24	24	目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。
	もりのおはなし会(絵本の読み聞かせ)開催回数	22	24	24	24	24	
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %				データの出典等 研究所の年間計画
成果指標	環境教室参加者数	10,936名	11,000名	12,485名	12,000名	12,500名	目標設定の考え方 過去の実績を参考にした。
	環境情報センター利用者数	5,485名	5,400名	5,311名	5,400名	5,400名	
	成果指標達成率(実績値/目標値)		%				データの出典等 研究所の年間計画
決算額又は予算額(千円)	5,548		5,313	5,350	3,693	成果指標によらない成果	
うち一財額	5,548		5,313	5,350	3,693	各種団体の会員となり、会報等の情報入手ができ、事業参加者ニーズの変化への対応の一助となっている。また、講習会案内を優先的に受けることができ、県民への広報の充実や職員のスキルアップの向上につながっている。	
所要時間(直接分)	3 時間		18 時間	18 時間	18 時間	全国図書館大会への参加については、全国の動向や運営に関する情報交換を行うことができ、図書館運営に活かすことができている。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	3 時間		18 時間	18 時間	18 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	6		37	37	37		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		各種団体の会員となることにより、会報等からそれぞれの団体の研究内容や講習会等の内容を知ることができ、環境教室等の事業や県民への広報、それらを行う職員のスキルアップにもつながっており、環境教室の参加者数や環境情報センターの利用者数にもその成果が反映されている。 全国図書館大会については、参加を通して、全国の動向や図書館運営に関する情報交換を行うことができ、購入書籍の精査や広報、事業実施等の面においても環境情報センター運営に活かすことができ、意図した成果をほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果をほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
縮小	負担金以外において、定期刊行物購入を見直し予算削減を行う。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること